

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社VSN
 コード番号 2135 URL <http://www.vsn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 均

TEL 03-5419-8880

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,776	9.4	△24	—	365	106.6	194	110.7
22年3月期第2四半期	7,105	△34.2	△606	—	176	△75.3	92	△77.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	38.44	38.37
22年3月期第2四半期	17.55	17.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,608	4,894	56.9	975.12
22年3月期	8,419	4,892	58.1	941.29

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,894百万円 22年3月期 4,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

配当予想修正の詳細については、同日発表の「平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,298	3.5	168	—	653	33.5	343	17.2	65.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 5,387,125株 22年3月期 5,387,125株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 367,894株 22年3月期 189,420株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 5,066,618株 22年3月期2Q 5,266,766株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、輸出及び生産の増加により企業収益が改善し、設備投資が持ち直す等緩やかな回復が続いたものの、海外経済の減速や長引く円高の影響により鈍化する兆しがみられました。一方の雇用情勢は改善の兆しがみられるものの依然として低い水準で推移しました。

その影響により、当社グループの顧客企業が属する主要な業界である情報・通信業界は、情報サービスがIT投資抑制の影響により依然として厳しい経営環境が続いたものの、通信キャリアは、データ通信の利用増加を背景に、ネットワークの構築・運用保守業務への人材サービスへの需要が引き続き堅調に推移しました。電気機器、機械、輸送用機器及び精密機器業界は、海外経済の減速や経済対策の一巡により生産の回復基調が鈍化しつつも、人材サービスへの需要は緩やかな回復が続きました。技術部門においては、熟練のエンジニアに対する設計業務等への需要に加えて、技術優位性の低い若年層のエンジニアに対する生産技術や評価の業務への需要が緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループは、営業プロセス管理を徹底し、顧客ニーズの正確な把握によるマッチングサービスの強化及び適正価格による取引拡大に努めました。更に、請負・委託による付加価値の高いサービスの提案にも努めました。この結果、若年層のエンジニアを中心に技術部門において適正価格による取引及び派遣者が増加し、当連結累計期間における売上高は、7,776,142千円（前年同期比9.4%増）となりました。

当社グループの主要事業であるエンジニア事業においては、派遣率が前年同期の水準を上回り、売上総利益率が改善しました。また、販売費及び一般管理費において業務効率化による人件費の抑制及び業務委託費等の費用削減を実施した結果、営業損失は24,961千円（前年同期は営業損失606,144千円）となりました。

なお、雇用の維持や技術・知識の向上を目的とした雇用調整助成金収入386,836千円を受給し、経常利益は365,300千円（前年同期比106.6%増）、四半期純利益は194,755千円（前年同期比110.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ274,942千円増加の6,687,018千円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。これは、主として現金及び預金が674,095千円増加し、未収入金が206,672千円及び未収還付法人税が212,637千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ86,165千円減少の1,921,194千円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。これは、主として投資有価証券が92,616千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ275,851千円増加の2,695,320千円（前連結会計年度末比11.4%増）となりました。これは、主として未払法人税等が230,880千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ88,876千円減少の1,018,518千円（前連結会計年度末比8.0%減）となりました。これは、資産除去債務が86,788千円増加し、長期借入金219,332千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,802千円増加の4,894,373千円(前連結会計年度末比0.0%増)となりました。これは、主として当期純利益の計上により194,755千円増加し、剰余金の配当により88,360千円及び自己株式の取得により110,894千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の業績は、8月6日付けで発表いたしました予想を上回る実績となりましたが、通期の業績予想については、今後の不透明な事業環境を勘案し、現時点におきまして変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は2,258千円増加し、経常利益は2,258千円減少し、税金等調整前四半期純利益は75,901千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は85,987千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,798,989	3,124,894
売掛金	—	2,011,627
受取手形及び売掛金	1,985,830	—
有価証券	29,971	29,809
その他	874,316	1,248,432
貸倒引当金	△2,090	△2,688
流動資産合計	6,687,018	6,412,075
固定資産		
有形固定資産	382,945	350,933
無形固定資産	551,114	616,148
投資その他の資産		
投資その他の資産	988,694	1,040,278
貸倒引当金	△1,559	—
投資その他の資産合計	987,134	1,040,278
固定資産合計	1,921,194	2,007,360
資産合計	8,608,212	8,419,436
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	438,664	438,664
未払金	1,251,161	1,296,048
未払費用	717,138	630,934
未払法人税等	231,979	1,098
その他	56,377	52,723
流動負債合計	2,695,320	2,419,469
固定負債		
長期借入金	313,006	532,338
退職給付引当金	618,723	575,057
資産除去債務	86,788	—
固定負債合計	1,018,518	1,107,395
負債合計	3,713,839	3,526,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,772	1,063,772
資本剰余金	963,347	963,347
利益剰余金	3,161,921	3,057,431
自己株式	△294,651	△191,345
株主資本合計	4,894,390	4,893,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△634
評価・換算差額等合計	△16	△634
純資産合計	4,894,373	4,892,571
負債純資産合計	8,608,212	8,419,436

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,105,992	7,776,142
売上原価	6,048,151	6,321,241
売上総利益	1,057,841	1,454,900
販売費及び一般管理費	1,663,985	1,479,861
営業損失(△)	△606,144	△24,961
営業外収益		
受取利息	1,834	967
保険配当金	6,141	9,631
助成金収入	796,288	386,836
その他	3,154	10,708
営業外収益合計	807,419	408,143
営業外費用		
支払利息	7,551	9,180
コミットメントフィー	3,919	2,293
投資有価証券評価損	10,840	—
投資有価証券売却損	—	3,543
その他	2,169	2,864
営業外費用合計	24,481	17,881
経常利益	176,793	365,300
特別利益		
貸倒引当金戻入額	121	—
受取和解金	—	2,250
特別利益合計	121	2,250
特別損失		
固定資産除却損	756	—
原状回復費	191	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73,642
特別損失合計	948	73,642
税金等調整前四半期純利益	175,966	293,908
法人税、住民税及び事業税	8,978	208,708
法人税等調整額	74,558	△109,556
法人税等合計	83,537	99,152
少数株主損益調整前四半期純利益	—	194,755
四半期純利益	92,429	194,755

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申 込証拠金	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	1,063,772	963,347	3,057,431	△191,345	—	4,893,205
当第 2 四半期連結会計期間末までの 変動額						
剰余金の配当			△88,360			△88,360
四半期純利益			194,755			194,755
自己株式の取得 ※				△110,894		△110,894
自己株式申込証拠金の入金					5,685	5,685
新株予約権の行使			△1,903	7,588	△5,685	—
当第 2 四半期連結会計期間末までの 変動額合計			104,490	△103,305	—	1,184
当第 2 四半期連結会計期間末残高	1,063,772	963,347	3,161,921	△294,651	—	4,894,390

※ 平成22年 5 月26日付で自己株式187,900株の取得をいたしました。

(5) 重要な後発事象

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

当社は、平成22年 8 月13日開催の取締役会において、Rホールディングス株式会社（以下、「公開買付者」といいます。）による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、平成22年 8 月16日に「意見表明報告書」を関東財務局長に提出しております。

本公開買付けは、平成22年 8 月16日から平成22年10月 5 日まで実施し、その結果、公開買付者の当社の総株主等の議決権に対する所有割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、親会社及び主要株主の異動がありましたので、当社は平成22年10月 7 日付で「臨時報告書」を関東財務局長に提出しております。

当社は、当社定款の一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式の取得について付議するため、平成22年10月15日開催の取締役会において臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会を平成22年12月 7 日に開催することを決議いたしました。

定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得の議案が原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所の定める J A S D A Q における有価証券上場規程の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は、平成22年12月 7 日から平成23年 1 月 7 日までの間、整理銘柄に指定された後、平成23年 1 月 8 日をもって上場廃止となる予定です。